平成 28 年度事業報告書

誰もが認め合って「居場所」を実感できる社会へ

目的

地域で助け合ってだれもが安心して暮らせる社会、だれもが認め合って《居場所》を実感できる社会を創ること

- 電話相談
  長野県内全域で無料のなんでも電話相談を受付
- 相談者への面談・同行
- 生活必需品を含む緊急支援（フードバンク）
- 職業体験就職研修ができる場の提供
- 信州こども食堂の運営
- 被災地への支援活動

＜本部＞
長野県松本市寿北５丁目４番 28-1
電話　0263-75-8368
携帯　080-8702-2799
＜東北信事務所＞
長野県長野市南長野新田町 1481
アルプスハイツ２階
電話　0120-914-994
＜中南信事務所＞
長野県塩尻市大小屋 105-7
電話　080-6935-6092

無料相談・問い合わせ　フリーダイヤル　0120-914-994

特定非営利活動法人　ＮＰＯホットライン信州
E-mail: yff52160@nifty.com　http://hotline-shinshu.jimdo.com/

団体の設立　2011 年　3 月 30 日　法人の設立　2014 年　4月　1日
＝＝　★発行責任者　松本陽　★編集責任者　青木正照　＝＝

WAM助成

生活困難者と困窮家庭への多角的な支援の展開

ＮＰＯホットライン信州理事長
村上　晃（弁護士）

■事業概要

様々な困難を抱え、支援にたどり着けずに孤独死や社会的排除に陥りがちな人々が増え、このままでは、足元の地域社会が崩壊する危険があります。

この現状に対し、今必要なこととしてそうした人たちへの多角的支援を通じて「人と人とがつながり、貧困の連鎖から思いやりの循環型社会をつくる」ことを目的に「無料電話相談、面談、同行支援、居場所づくり・信州子ども食堂と生活必需品フードバンク（九州地震被災者支援）活動をする」事業を展開しております。

基盤となる３つの事業

伴奏型・寄添い相談

生活・家庭・育児・病気など悩み事の相談を無料で受けています。

相談フリーダイヤル
0120-914-994

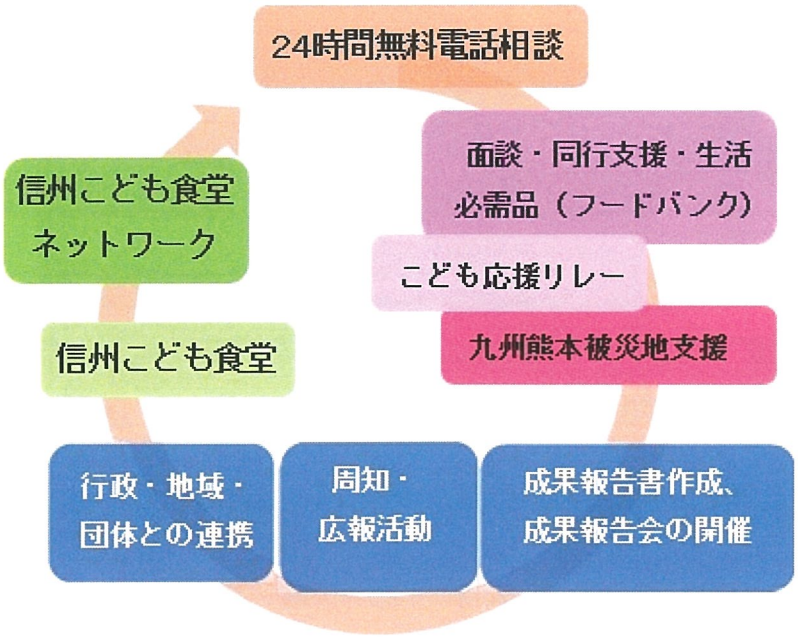
面談・同行支援生活必需品（フードバンク）

家庭・農家・企業などから寄せられた支援物資を必要な人へその想いを伝えて渡しています。

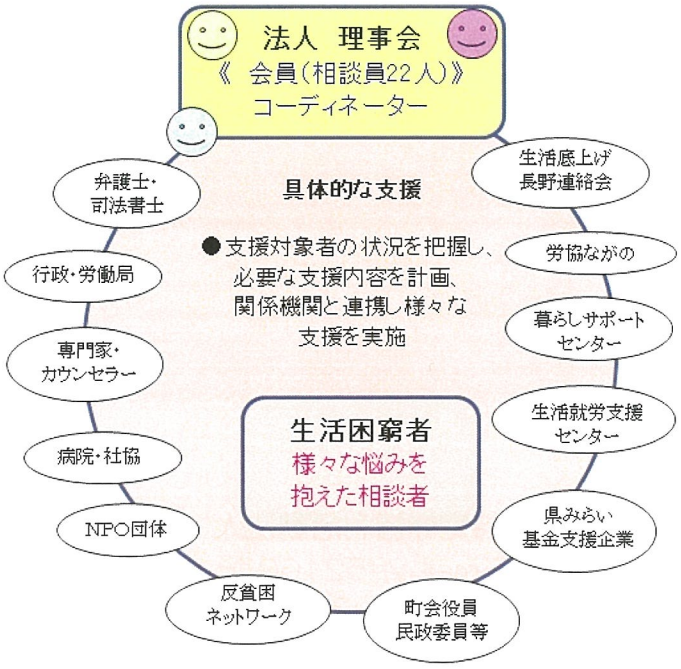
居場所づくり こども食堂

心のケア・生活支援・居場所づくり・信州こども食堂

活動の構造



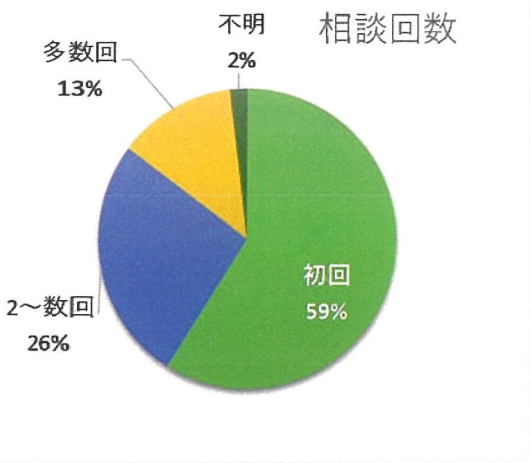
運営スキーム



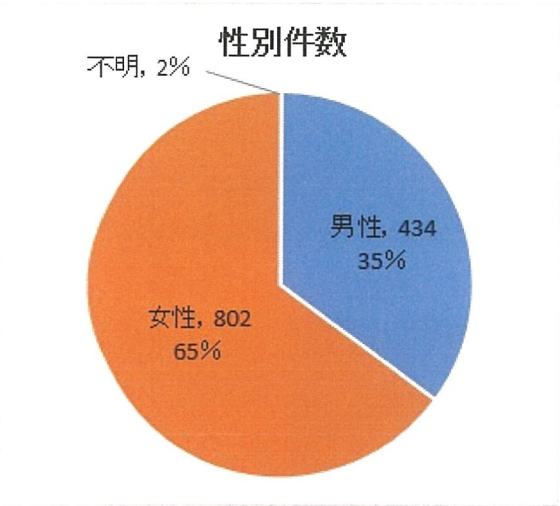
１．伴走型・寄添い相談

生活困難者や生活困窮家庭での悩みを持っている相談の解消と関係機関へのつなぎと不安解消を図るために相談員・専門家22名による延べ人数383名が24時間365日の無料のフリーダイヤルを通じ相談員による伴走寄添い適切な相談助言を実施してきました。

４月～３月までの相談件数1,236件

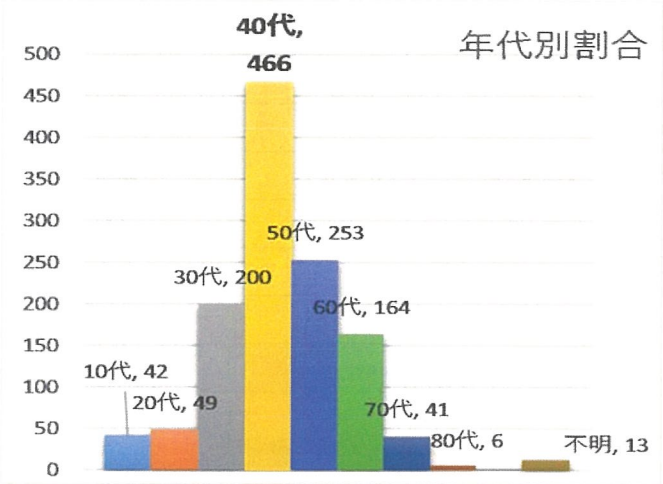


相談の頻度は初回が半数以上、数回～多数回のリピーターが39%です。



性別では、女性が男性の約1.85倍となっています。

年代	40代	50代	30代	60代	20代	10代	70代	80代	90代	不明
件数	466	253	200	164	49	42	41	6	2	13



年代別では４０代、５０代、３０代に次いで、高齢期に入る６０代の相談も増えており、電話相談を開始した当初からの相談者の年齢がシフトしていることが窺えます。

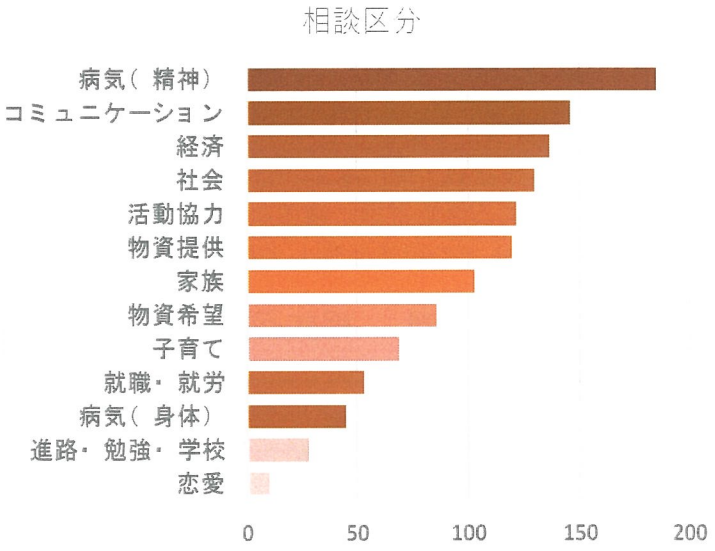
年齢による相談内容　トップの内容		
10代	進路・勉強	18
20代	経済	7
30代	コミュニケーション	26
40代	病気（精神）	96
50代	病気（精神）	43
60代	物資提供	47
70代	物資提供	7
80代	家族	2
90代	経済	2

性別による主な相談内容			
女性	802	男性	434
病気（精神）	147	コミュニケーション	76
活動協力	86	経済	56
家族	83	物資提供	55
社会	82	社会	48
経済	81	病気（精神）	38
コミュニケーション	70	活動協力	36
物資提供	65	物資希望	29
子育て	63	就職	27

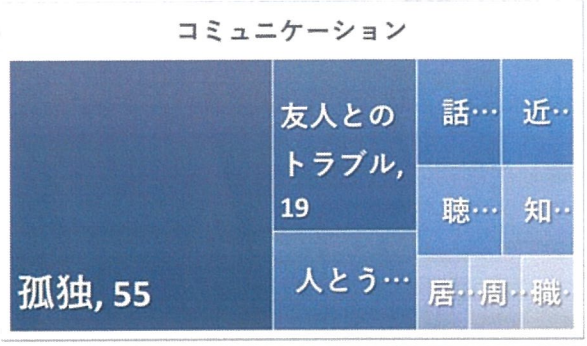
共通のキーワード「独りはつらい、でも人と関わるのがこわい」

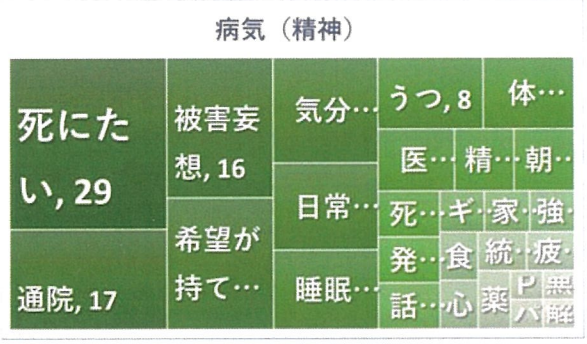
４０代～６０代になってもコミュニケーション能力に障害を抱え行き詰っています。

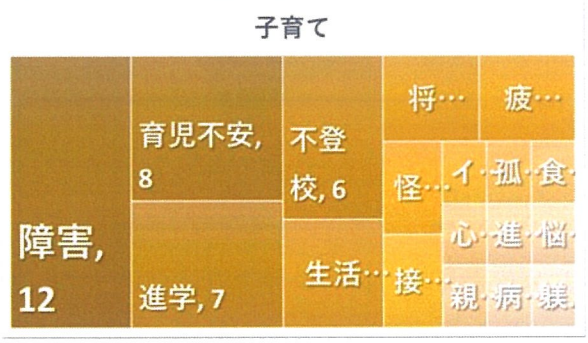
相談区分	件数
病気（精神）	185
コミュニケーション	146
経済	137
社会	130
活動協力	122
物資提供	120
家族	103
物資希望	86
子育て	69
就職	53
病気（身体）	45
進路・勉強	28
恋愛	10
不明	2
総計	**1236**



相談内容・相談者の状況では、うつなどの精神疾患が最も多く、付随してコミュニケーションの問題と、経済的な貧困からの支援希望者が面談同行支援につながっています。また子どもの発達障害の割合も高く「家族」の中に含まれています。







相談区分の各々の相談内容より孤独・生きていたくない・困窮状態などの割合が多くを占めている構図が視えてきます。多くは緊急事案となり面談・同行支援からフードバンクへの繋ぎとなっています。

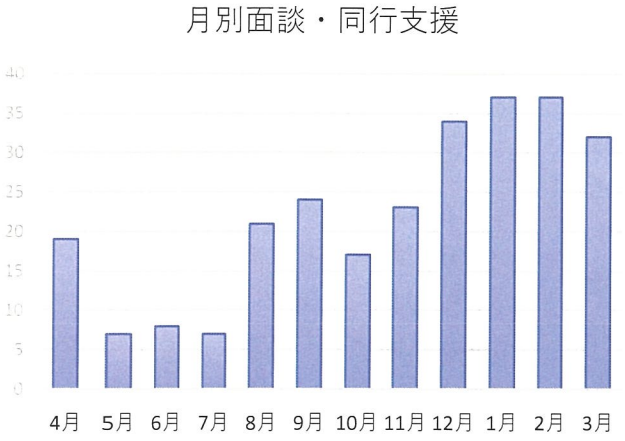
相談の中で直接「死にたい」「生きていたくない」等と訴えた人は３５人に上りました。なぜこのような生き辛さに捉われてしまうのか。面談・同行支援によるアセスメントを行い課題解決に取り組んできました。

2.面談・同行支援・生活必需品(フードバンク)事業(長野県下と九州熊本地震救援物資)

相談内容により面談同行が必要な方と直接面談を行い、適切なアセスメントにより、必要に応じて課題解決に向けて関係機関へ同行しました。また、生活困窮者の緊急支援と被災者への継続的支援を行うことにより、提供者の善意を生かし食品ロスを減らすことによって生循環型社会の構築につなげました。

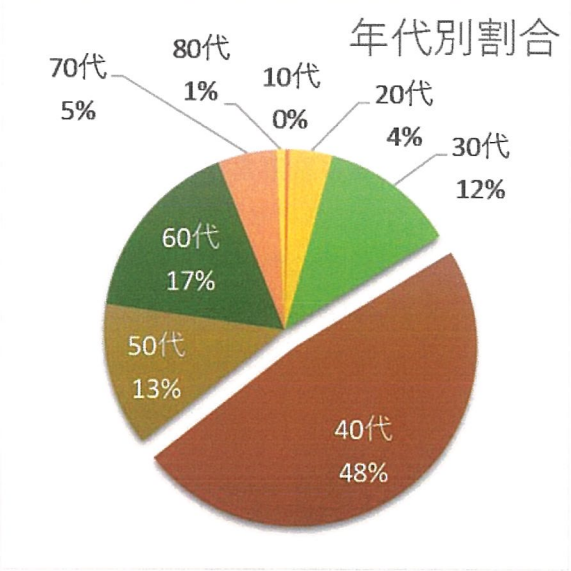
- 面談同行　266　回/年、　　・食糧・物資支援　86　回/年、
- 物資提供受取　120　回/年、　・熊本への物資発送　29 回/年実施
- 面談同行　延べ　204 名/年、　・生活困窮支援　延べ　86　名/年、
- 支援物資提供受取　延べ 120　回/年

（1）面談・同行支援

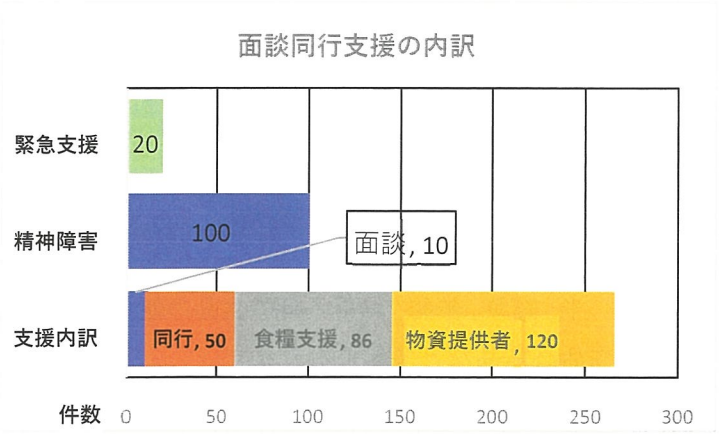


年末年始にかけて支援物資の希望者が多く、また１月以降フードドライブ等実施したことにより活動の周知が拡がったため支援物資の提供者が増えています。

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
件数	1	10	35	131	34	44	14	2



４０代への支援が最も多くほぼ全体の半分を占めています。

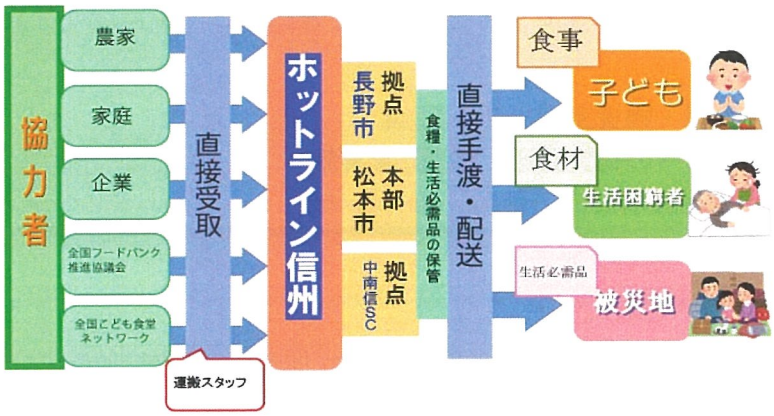


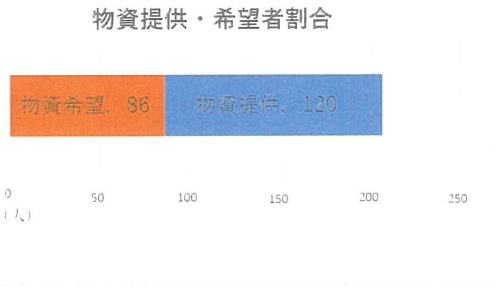
面談・同行支援を行った対象者は、支援物資の提供者を除く、食糧支援・同行支援・面談の相談者には発達障害を含む精神障害者が含まれ、その割合は３つの支援件数総計の半数以上（約５９％）に及びます。

経済的な状況、家庭・子育て・心の悩みなど様々な切り口から、生活困窮・精神障害を訴える相談者に 対し面談と同行支援を行い、聞き取りを行う経過の中で、その多くのケースで引きこもり状態が長期化 しており、成育歴に家庭環境の問題を抱えていたこと、更には妊娠中にストレスを受けていたこ となど が次第にわかってきました。

（2）生活必需品フードバンク

フードバンクの経路





フードバンク・フードドライブ活動への周知で協力者が増えたことにより物資提供者が増加し希望者数を上回っています。

提供者からの連絡を受け、スタッフが可能な限り現地へと直接受け取りに行きます。受け取った物資は地区に応じて各拠点にて管理・保管を行い、支援依頼の連絡を受けた場合迅速に希望者の元へ直接届けます。その際に、現状についてのアセスメントを行い、提供者の善意を伝え生きる希望に繋がるよう面談をしつつ手渡しています。また、提供を受けた食品はこども食堂で活用するほか、九州熊本被災地への支援物資として30回の発送を行いました。

電話相談に「ライフラインを止められ、今夜食べる物がない」などの相談が多く、特に年末年始にかけて相次ぎました。

一方、廃棄される食品は年間約620万tにも上る食品ロスが生まれています。

ＨＰ、講演などによりフードバンク活動の周知を図った所支援物資の提供者からの連絡が増加し、企業・農家・一般家庭から多くの寄贈品の提供を受けました。

米、野菜、缶詰、お菓子等の食品の他、衣料品・生活必需品など多種になります。
提供を受けた物資は希望者に届ける他、こども食堂での活用、九州被災地へ発送してきました。

支援物資希望者からは、受け取り表の受領依頼が取りにくいため記録のための写真依頼に対し、カメラそのものを忌避する場合が多く、そうした心情にも配慮しプライバシーを守ることを伝え、ようやく物資の写真のみ撮影するケースがあります。

3. 居場所の提供として信州こども食堂の実施

多様性のある、誰でも参加できる地域の居場所としての信州こども食堂は、困窮している子と親を対象としますが、むしろ、子どもたちが地域や家庭、友達関係で孤立しない地域を「食と居場所・学習」をテーマとして位置付け実施しました。そして信州こども食堂を通じてその地域の人たちが主体的に取り組む福祉のコミュニティである安全で安心した居場所として出来上がりました。

実施回数は、2016年4月～2017年3月年間　150回　（初回2016年1月～165回の開催）

初回2016年1月～165回の参加人数約こども2,900名　大人3,600名　合計6,500名

地域のふれあいの居場所「信州子ども食堂」参加者6,500名に !!

(1)　みんなの居場所「信州こども食堂」の広がり!!

24時間365日無料の電話相談は、過去５年間で約２万件の相談と面談・同行・生活必需品の支援活動の中で、「生きるのが辛い・・死にたい・・」「親子で食べるものがない・・」「一人で寂しい・・」などの多くの相談との対応の中で浮かび上がって来た「独りはつらい。でも人と関わるのがこわい」と言葉があります。

経済的・社会的・心理的な様々な要因からコミュニケーションの障害を抱え、自力では生き辛さから抜け出すことが難しい現状を踏まえ誰でも気軽に話ができる、居場所が必要でありました。

その居場所として、2016年1月9日、ＮＰＯホットライン信州と労協ながの・きずな塾は、長野県で初めての「信州こども食堂」を長野市の長野中部公民館で開き、以降、長野県各地で「こども食堂」が開かれるようになり、2017年3月末までにのべ165回6,500名が参加しています。

ＮＰＯホットライン信州は、賛同と取組を広げるため各地域・団体等の関係者に呼びかけ、各「こども食堂」の成果と経験を交流する「信州こども食堂ネットワーク」を立ち上げ、事務局で食材の提供や運営などをサポートする体制を担ってきました。

(2)　「信州こども食堂」の参加状況

2016年1月から2017年3月末までの参加者数の累計は表１のとおり増え続けています。
また、月別参加者数は表２のとおりで、もっとも多かった2016年12月には900名を超えました。

表１

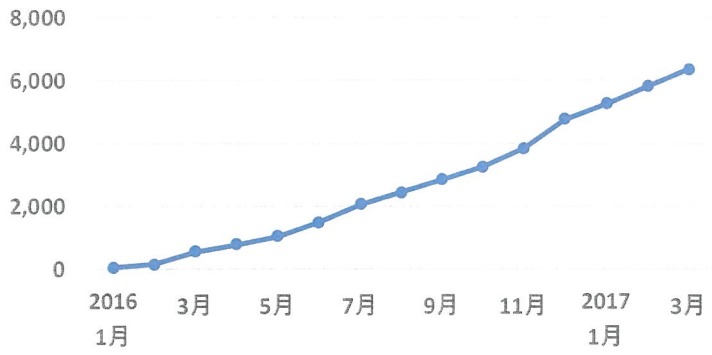
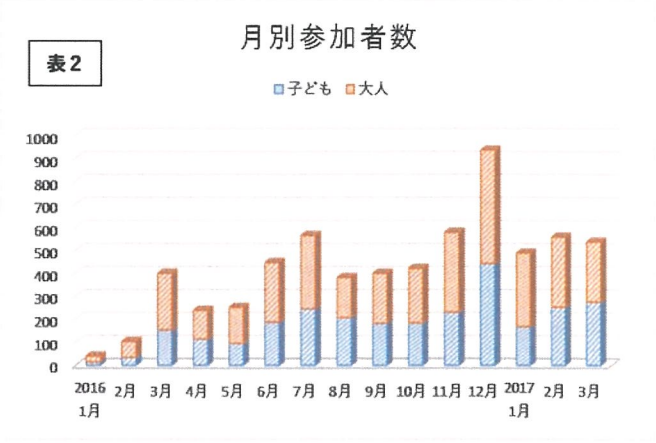


表２



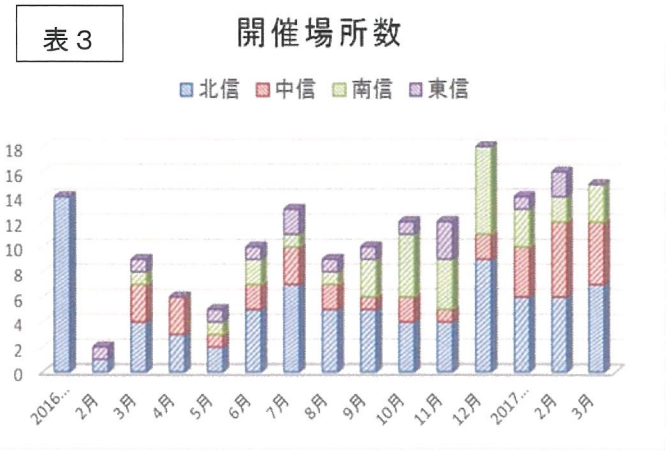
(3)　「信州こども食堂」の数

月別の開催場所数は表3のとおりです。2016年3月に5ヶ所、以降も毎月1～2ヶ所の新規開店が続き2017年3月末現在、長野県内約25ヶ所で「毎月1回から3回」の定期開催が行われています。
（主催者が同じでも月によって開催場所を変えている場合や単発イベント的な開催があるため、厳密に場所数を整理することはできません）

定期的な開催例として長野市のふれあい福祉センターでは、毎月第3土曜日の11:00～14:00を基本にして定着につとめています。

また、12月17日には、地震被災地の熊本県へ出向いて「信州こども食堂in熊本」を3ヶ所で開き、子ども128名、おとな118名あわせて246名の参加があり、今後もできる限り様々な形で支援を続ける思いを新たにしました。

表３



(4)　多くの善意に支えられた「信州こども食堂」

各「信州こども食堂」の運営と調理や催しは多数のボランティアに、食材は支援企業・団体からの寄贈と「信州子どもの居場所づくり応援リレー（フードドライブ）」での寄付など、たいへん多くの善意に支えられています。

寄贈いただいた食料品は各「信州こども食堂」と被災地熊本の支援に活用し、学用品と衣類などはこども食堂と同時開催する「無料子ども用品市場」で必要とされる方に提供しています。

川上村から野菜の提供

(5)　ボランティアによる多彩な催し

「信州こども食堂」は地域の居場所として、子どもたちの学習支援をはじめ、誰もがいっしょに楽しめる催し（バルーンアート、腹話術、マジック、折り紙、こま回し、紙芝居、ＤＶＤ上映、ポップコーン、わたあめ・りんごあめづくり、かるたづくり、筆文字アート、編み物など多彩）が、ボランティアと支援団体の協力で取り組まれています。

きずな塾との「無料こども学習品市場」→

(6)　支援企業・団体からの寄贈

「信州こども食堂」で提供する食材やお菓子などは、新鮮な食肉をいつも提供してくださる中日本フード株式会社をはじめ、マルイ大町店、カーブス須坂・カーブス中野、新光電気労働組合、長野県労働金庫松本支店青年委員会、信濃毎日新聞・朝日新聞、長野県職員労組、日本経済新聞諏訪地区販売店会、JA中野市など多数の企業・団体のご支援をいただいています。

(7)　信州子どもの居場所づくり応援リレー（フードドライブ）

2016年12月9日に「“もったいない”を笑顔に変えよう！第1回県庁オフィス・フードドライブ」が取り組まれたのをはじめ、12月20日には長野市で、2017年1月23日には松本市合庁で「信州子どもの居場所づくり応援リレー（フードドライブ）」に取り組んでくださり、食料品や学用品、衣類など多数の品々を寄贈していただきました。

(8)　関心が寄せられる「信州こども食堂」

①チャイルドラインながの講演会と交流会

2016年9月10日県内で、子ども専用電話で話を聞く「チャイルドラインながの受け手ボランティア継続研修会」が長野市もんぜんぷら座で開催されました。

子どもの貧困はどこにあるのか、早期支援につなげる為に信州子ども食堂の必要性を語り、当法人の相談員らと子どもの相談対応について交流しました。

②2016年11月13日、東御市中央公民館で開かれた「平成28年度東御市『くらしを見直そう展』」で、信州こども食堂の取り組みや紹介しました。

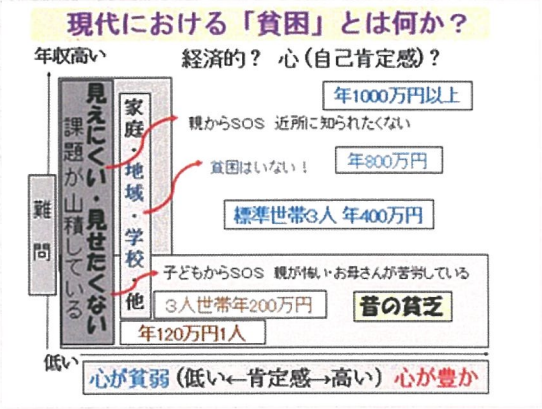
子ども食堂
東御で紹介
くらしを見直そう展

東御市内の消費者団体などでつくる実行委員会はこのほど、「くらしを見直そう展」を市内で開いた＝写真。消費者団体やNPO法人など30体が出展した。

生活困窮者支援に取り組NPO法人「ホットライン州」（松本市）は、子ども食事や居場所を提供する「ども食堂」を紹介。企業なから提供を受ける雑炊やパといった災害非常食につて、こども食堂で活用できことをアピールした。専務事の青木正照さん(66)は「んな場所でも手軽にこども堂が開けることを多くの人知ってほしい」と話した。

牛乳パックを回収したり

③2016年11月19日、松本市で開かれた教育フォーラム「子どもの貧困について考える」で見えない貧困について関係者に理解を求めました。このフォーラムは、松本市医師会が、松本市と松本市教育委員会との共催で松本市Mウイングにて約100名が参加しました。



教育フォーラムの資料

④2016年11月21日、「国際ソロプチミスト長野ーみすず」の例会で、信州こども食堂の現状を伝えました。続く、国際ソロプチミスト長野さんから公益財団法人ソロプチミスト平成29年度ソロプチミスト日本財団活動資金援助顕彰に推薦していただけることになり応募をしました。

⑤2017年１月29日、長野市生涯学習センターTOiGOで開かれた「ながの環境団体大集合!!2017」で、「信州子どもの居場所づくり応援リレー」を行うとともに、信州こども食堂の取り組みをアピールしました。また、「環境活動を次世代につなぐ・伝える」をテーマに審査が若い人の感性で選ぶとされた「ながの環境活動コンテスト」では、《私たちもやってみたいでしょう」賞》を受賞しました。

⑥2017年2月10日、安曇野市で開かれた、「2016年度長野県職労地方自治研究集会」で「信州子ども食堂の必要性」をテーマに講演しました。また、集会参加者約120名が、食品や子ども用品などを持ち寄り、「信州子どもの居場所づくり応援リレー」へ200セット(2000個)以上の支援物資を寄贈してくださいました。

⑦2017年2月15日、松本市「シニアの文化祭～社会参加活動の実践に向けて～」と3月1日長野市「地域づくり出会いのひろば」で長野県シニア大学松本学部の講座の一環として開かれたで、信州こども食堂の活動を紹介しました。特に、災害時用保存食の「パンの缶詰」を試食するコーナーは、開始と同時に多くの人でにぎわいました。

⑧2016年8月9日、御代田町と2017年3月8日の坂城町心配ごと相談員研修会で「地域における貧困の現状と課題～求められる支援について～」をテーマに講演しました。

　参加者から「世界の子どもの貧困問題にも支援の輪を広げてほしい」との声も上がり、関心の深さが伺えました。

⑨2017 年 3 月 11 日、長野市で企業組合労協ながの講座「こどものあした　地域の未来を考える」パネルディスカッションで、信州こども食堂の状況を報告し、ネットワークをさらに広めていく必要性を訴えました。

4.　九州・熊本被災地への支援活動

2016 年 4 月 14 日夜と 4 月 16 日未明に発生した九州熊本地震は、甚大な被害が出た熊本・大分両県で 49 名の死者と数万人の避難者と恐怖の余震が続きました。当法人は、熊本地震の被災者緊急支援として、ストックしてある食材を直ちに送るとともに、心温まる生活支援物資と寄付などの提供を受け、被災地へ順次生活必需品や食料品などを全国フードバンク協議会ネットワークや日本労働者協同組合連合会、また、こども食堂ネットワークを通じて届けてきました。

(平成28年) 4月20日 水曜日　信濃毎日

熊本・大分の地震

支援物資 続々集まる

松本のNPO九州へ発送

次々と支援物資が届いたホットライン信州。アレルギー対応食品などを持ち込んだ人もいた＝19日、松本市寿北

熊本震災の被災地支援で、生活困窮者を支援するNPO法人ホットライン信州（松本市）にコメなどの食料や成人用紙おむつといった支援物資が続々と届いている。受け付けている団体が少なく、県内の個人や企業が19日、必要な物資を購入するなどして事務所に持ち込んだ。

物資の受付先として信濃毎日新聞などに載った19日の日、長野市や松本市、諏訪市などから30件ほどの問い合わせがあった。物資を事務所まで持ち込んでもらったり、送ってもらったりしたという。

事務所に持ち込まれたのは5件で、安曇野市の農業中田邦彦さん（64）はアレルギー対応の食品や生理用品などを提供した。「行政などいろいろな所に電話をしたが受付先がなかった。なぜ、子どもや女性が多い所へ届けてほしい」と話していた。

届いた物資は、ボランティアらが品目別に段ボール箱に整理。中身が分かるように箱の外に品名や賞味期限を記した紙を貼り、「がんばれ！熊本・大分」とメッセージを添えた。地震発生後、集まった物資など約150キロを、関連団体が福岡県内に設けた拠点へ送った。

ホットライン信州事務局長の青木正順さん（66）は「支援が届い被災地などの情報をキャッチして届けるようにしたい」と話している。支援物資の問い合わせはホットライン信州（☎0120・914・934）。

(1)「一刻も早く届けたい　支援を待つ人たちの元へ」

2016 年 4 月 17 日、事務所に備蓄してある支援物資を整理、梱包をおこないました。

2016 年 4 月 18 日、被災地・熊本へ第一弾として、長野県産白米・紙おむつ・タオル・ワイシャツ・下着類・カップ麺・ビスケット・など 150 kgを福岡県経由で被災地へ発送しました。

今後は、被災地のニーズに合わせ、順次第 2 次 3 次を被災地・熊本へと発送しました。

被災地・熊本への支援物資発送は 7 ヶ所 30 回行いました。

(2)　被災地熊本への視察と「信州こども食堂ｉｎくまもと」を３ヶ所で実施

①2016 年 7 月 9 日～10 日益城町や南阿蘇の被災現場の被災現場の視察と西原地区での生活必需品の提供と被災地の子どもらにフルーツジュースとかき氷の提供に、大人も子供も「あー、おいしい」と満面の笑顔になり、中には受け取ったグレープフルーツを両手で包み、涙ぐむおばあちゃん、家で待っている家族のお土産にと大切に包んで持って帰る「信州こども食堂」でした。

②熊本地震から８ヶ月。未だに災害の爪あとが生々しく残っている上益城郡御船町と光の森仮設団地の皆さん、123 名で「信州こども食堂 in 熊本」を２か所で開催しました。普段外に出ないというご家族も参加され、「ほんとに楽しかった」と言ってくださり、両会場共、暖かい衣類を希望される方が多いとのことで、当方から送った支援物資を喜んでくださいました。

5.　連絡会の開催及び報告書・ネットワーク便りの作成

事業をスムーズに遂行するため、関係団体や運営責任者による連絡会議を開催してきました。

① 2016 年 6 月 25 日　　信州こども食堂ネットワーク会議　参加者数　３０名

② 2016 年 7 月 5 日・9 月 21 日　　行政・議員・経営者方々との意見交換　参加者数　２４名

③ 2016 年 10 月 23 日　　信州こども食堂ネットワーク会議　参加者数　７０名

長野県各地での信州こども食堂の報告と山梨県で先進的に取り組んでいるフードバンクの米山けいこ理事長の講演などを受けて、活動を共有し、問題や課題を考える機会となりました。

④ 2017 年 1 月 7 日　　信州こども食堂ネットワークセミナー　参加者数　１３０名

「信州こども食堂」がはじまって１年になるのを記念して開いたセミナー。各地の関係者や協力者、自治体関係者、一般参加者など１３４人が参加し、講演やこれまでの活動報告を受け、連携を深めました。遠方から忙しい業務の合間をやりくりして来られた方は、「来て本当に良かった。明日からもっともっと良いこども食堂を作っていくと気力が湧きました」と話してくれました。

内閣総理大臣からのメッセージと激励のご挨拶を頂戴した内閣府の相川哲也参事官（中央）と、「地域を変える、子どもが変わる、未来を変える！」をテーマにご講演いただいた「広がれ！こども食堂の輪！」代表で NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク理事長の栗林知絵子さん（ポスター持っている）

←セミナーの様子は、夕方の NHK テレビニュースでも報道されました。

6. メディア掲載・他紙広報など(2016年4月～2017年3月)

新聞等については、信濃毎日新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本農業新聞、長野市民新聞、市民タイムス、週刊長野、長野経済新聞、大糸タイムス、リンクネット信州、他広報に38回以上掲載されました。

また、テレビでは、ＮＨＫ長野放送、ＳＢＣ信越放送、ＮＢＳ長野放送、長野ケーブルテレビなどで6回放映されました。

① 新聞関係

朝日新聞 2016年(平成28年)12月31日 土曜日

親世代も支援 幸せ育む

取材ノートから 16

信州こども食堂

「信州こども食堂」に参加し、ごはんを食べながら会話を楽しむ親子＝23日、長野市

「それでは手を合わせて……いただきます！」「いただきまーす！」

クリスマスイブを翌日に控えた23日昼、長野市の県教育会館。男の子の元気な号令で、この日の「信州こども食堂」が始まった。食卓に並んだのは、イチゴが乗ったクリスマスケーキ。一緒に来た保護者とうれしそうに食べていた。

食を通じて子どもたちの居場所を作ろうと、全国各地で開かれる「子ども食堂」。県内では、24時間無料で電話相談を受け付けるNPO法人「ホットライン信州」の専務理事、青木正照さん(67)らと地域のボランティア団体や個人が手を組んで、無料で食事を提供している。

「貧困」「孤食」といったイメージが先行しがちな子ども食堂。実際、その場に集うのはどんな境遇の人だろうか。経済的に厳しい状況に置かれている親子、それとも親が共働きでやむを得ずひとりで食事を取る子か―。

子ども食堂

地域のボランティアが子どもや親などを対象に、安い価格や無料で食事を提供する民間の取り組み。朝日新聞社の調査によると、今年5月末時点で少なくとも全国300カ所以上で開かれている。

そんな先入観を持ったまま、信州こども食堂を初めて取材したのは10月の夜。長野市の宅老所を訪れ、私は少し驚いた。

地域に住む年配のボランティアが作った焼き飯をほおばっていたのは、幼い子どもがいる2組の家族。訪れた理由を親に聞くと「地域の人とふれ合いながら食事を楽しむ機会を作りたい」「ここに来ると子育ての相談や情報交換ができる」。終始、温かい雰囲気でいっぱいだった。

信州こども食堂は、「貧困」や「孤食」を連想させる言葉をあえて使わない。参加制限もない。あらかじめ枠を設けず、「より多くの世代が集まれる交流の場所にしたい」という青木さんの願いからだ。

また、子どもを幸せにするためには親世代の支援も欠かせないという。2015年4月～16年3月、ホットライン信州に寄せられた電話相談は約1300件。その7割が30～50代の働き世代からだ。

幼い頃に経験した虐待やいじめが原因で精神疾患を抱える人や、生活の苦しさから子育てに行き詰まるひとり親からの相談もあるという。「幼い子、そして育てる親の2者を支える必要を感じた」と青木さん。多世代が関わりあっていく仕組みや場所づくりの重要性を知ったという。

今年1月に長野市で初めて「開店」してから、まもなく1年。「私たちの地区に貧困家庭はいない」と主張して開催を拒む自治体もあったが、企業や個人からの寄付・協力は増え続け、県内での開催は100回を超えた。「子どもは社会の原点。みんな、心の内では『力になりたい』って思っているんでしょう」。青木さんは、支援の輪が広がった背景をそう見る。

子を産み、育てる大変さ。その苦労や感慨を、私は味わったことがない。それがひっかかり、子育てに関連した取材から足が遠のいていた。

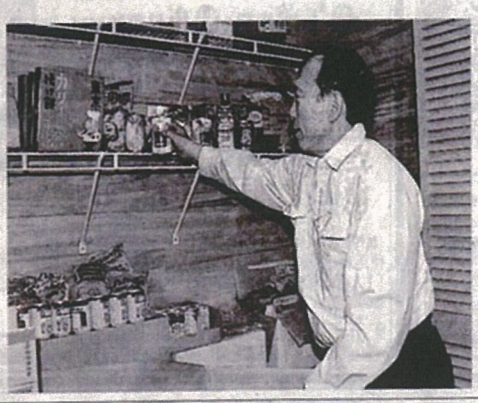
ただ「子どもは健やかに、朗らかに育つべきだ」と心の底から思う。この気持ちを力に、来年は取材の幅を広げていきたい。

（横川結香）＝おわり

12月17日 土曜日 朝日新聞

こども食堂 熊本「出張」

仮設団地などでクリスマス会



県内各地から集まった支援物資を整理する青木さん＝松本市寿北5丁目の事務所

食を通じて子どもたちの居場所を作ろうと、県内各地で開かれている「信州こども食堂」。17日には熊本地震の被災地に「出張」し、被災地でクリスマスパーティーを開く。

「信州こども食堂」は今年1月に長野市でスタート。電話相談を受け付けるNPO法人「ホットライン信州」を中心に、各地域のボランティアが自宅や公民館で手作りの食事をふるまっている。これまでに100回以上開かれ、対象は小中学生や子育て世代、お年寄りと幅広い。より多くの人々が関わり合えるよう、「貧困家庭」「ひとり親」などの枠組みは掲げないのが特徴だ。

その活動は県内にとどまらない。今年4月に起きた熊本地震では、発生翌日から支援を始めた。直後は保存食や衣類、生理用品などの物資を送っていたが、7月には熊本県西原村を訪問。地元の住民と手を組み、かき氷や果物のジュースをふるまった。

2度目となる17日は御船町の学童保育と、菊陽町の被災者向け仮設団地の広場でクリスマスパーティーを開く。専務理事の青木正照さん(67)は「被災地では余震や日々への不安が募る一方で、復興に取り組みたい気持ちがある人もいる。県外からきた私たちが『いっしょにやろうよ』と背中を押すことができれば」と力を込める。

食料品などの寄付は常時受け付けている。問い合わせはホットライン信州本部（0120・914・994）へ。

（横川結香）

信濃毎日新聞 2017年(平成29年)1月8日 日曜

子ども食堂「まずはやってみて」

県内団体活動1年 長野でセミナー

記念セミナーで講演する栗林理事長（右奥）＝7日、長野市

県内各地の有志の団体でつくる「信州こども食堂ネットワーク」（事務局・NPO法人ホットライン信州）は7日、子どもに食事やだんらんの場を提供する「信州こども食堂」が始まって1年になるのを記念したセミナーを、長野市内で開いた。団体同士の連携を強化しようと関係者ら約130人が参加し、講演や各地の活動内容を聞いた。

子ども食堂を広める全国組織の代表で、都内のNPO法人理事長の栗林知絵子さん(50)が講演した。自身が関わる子ども食堂に来ていた母子家庭の母親から年末年始に休みがないと聞き、その子ども食堂を始めようとしたという会場の男性は「貧困やひとり親という言葉を使うと、支援を求める人は（子ども食堂に）行かせることが世間の偏見を呼ぶと思うのではないか」と質問。栗林さんは趣旨がきちんと伝わって来やすくなる人もいるとし、「まずはやってみて、やりながら考えていくことが必要」と助言した。

信州こども食堂は昨年1月9日に長野市内で始まり、これまでに県内約20カ所で計116回開いた。

念したセミナーを、長野市内を数件の家庭で預かった事例を紹介。「子ども食堂で子どもやお母さんの声を聞くことで、次の支援につなげることができる」と強調した。

以前に子ども食堂を始めようとしたという会場の男性は

7 特集 2017年(平成29年) 2月6日 月曜日 信濃毎日新聞

信大生が「先生」 地域住民らが初めて開いた「さんぽんやなぎ食堂」では、信大生（手前右から2人目）も参加。調理の合間に、小学生に宿題を教えた＝1月29日、長野市三本柳西の三本柳地区センター

食卓囲み だんらんを

広がるこども食堂

にぎやかに 宅老所で月3回、夕方から行っている「こどもと誰でも食堂」。仕事帰りの親子がスタッフ手作りのおやきや郷土食の夕飯を味わった＝1月26日、長野市高田の宅老所「おいでなして」

「ネットワーク」結成1年 県内 23ヵ所で計135回

子どもに食事やだんらんの場を提供する「こども食堂」の取り組みが県内に浸透している。生活困窮者を支援するNPO法人「ホットライン信州」（松本市）が昨年1月に長野市で開いたのを契機に、同2月には同NPOを事務局に有志らが「信州こども食堂ネットワーク」を組織。5日までの1年余に県内23カ所で計135回開き、子ども2681人、大人3138人が参加したという。

長野市高田の宅老所で月に3回開く「こどもと誰でも食堂」は、夕食を一人300円で提供する。1月26日も仕事帰りの親子連れが入れ代わり立ち代わり訪れ、大勢で食卓を囲んだ。徒歩市旭ケ丘の地区「プラザ食堂」は、昨年8月に初めて開催し4日が6回目。子どもも大人も無料で参加でき、毎回数十人の小学生が集まる。寄付された食材などでスタッフが作ったカレーの盛り付けや配膳は子どもたちが手伝った。

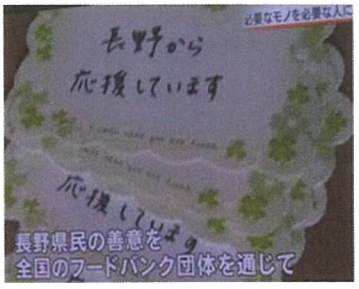
長野市三本柳小学校通学区内の地域住民らでつくる団体「さんぽんやなぎプロジェクト」が1月29日に初めて開いた「さんぽんやなぎ食堂」には、信州大教育学部の学生も参加。調理の合間には、宿題を持ち寄った小学生を集めて勉強を教えたり一緒に遊んだりしていた。

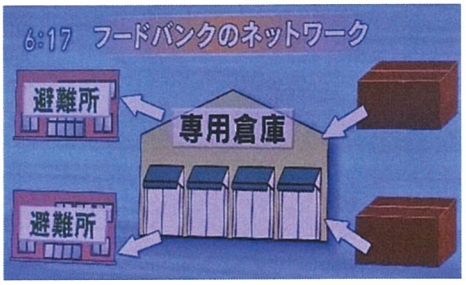
ホットライン信州は4年前から家庭などで余った食品を集め、支援ネットワーク事業も行っている。こども食堂を開く団体は増加傾向にあり、青木正規事務理事(67)は「こども食堂を、生活支援が必要な家庭のためのものと限定しないことが大切」と強調。「誰でも気軽に参加できて、地域で子どもを育てたり、子育ての悩みを相談したりといった交流の場として広がってほしい」と話した。

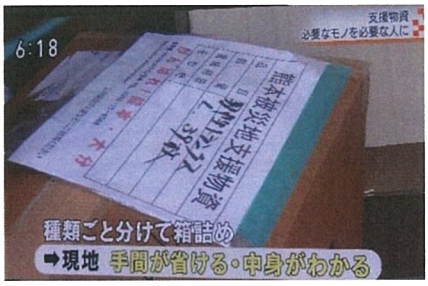
信州こども食堂ネットワークが1月23日に県松本合同庁舎（松本市）で開いた食材などの寄付を受ける催しには、3時間ほどで市民ら93人が訪れた。食料品だけでなくランドセルや子ども用衣類などを持ち寄り、会場には計240点が山積みになった。

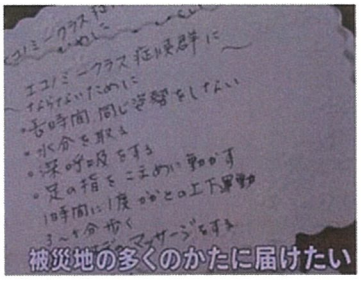
郷土地方の臨床心理士らでつくる「CAPS・すわ」が月1回、寺で開くこども食堂

② 4月21日ＮＨＫイブニング信州で、震災地支援活動に取組んでいる活動が放映



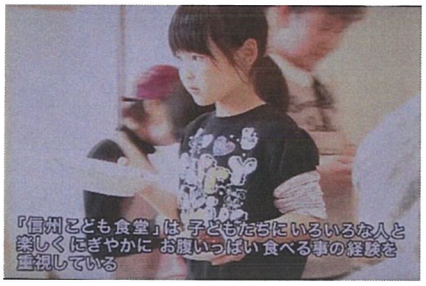






③　2016年4月18日ＳＢＣ信越放送　被災地へ救援物資を送る

④　2016年5月3日ＳＢＣ信越放送による、信州こども食堂の様子を放映



⑤ 2016年12月20日ＮＢＳ長野放送による、「長野市オフィスフードドライブ」

⑥ 2017年1月23日ＮＨＫ長野放送で松本市合庁のこども支援リレーが放送されました

⑦ 2017年2月5日ＮＨＫ長野放送で昼と夜に信州こども食堂が放送されました

一人で悩んでいませんか？
まずはお電話ください。

心と体の悩み

生活が苦しい
病気で辛い

仕事が
見つからない

家族・
家庭の悩み

人とうまく
話せない

DV・
性暴力の
悩み

食べる物
がない

お電話で無料相談

あなたは一人ではありません。あなたのそばに私たちがいます。忘れないで！

土・日曜日
10時-22時

フリーダイヤル **0120-914-994**

平　日
10時-22時

☎ **0263-75-8368**

相談の悩み事を確認しながら、支援方法を一緒に考えます。必要に応じて、最寄りの相談機関を紹介したり、専門家と一緒に解決方法を見出したり、自立に向けたお手伝いをします。

※秘密は守ります。

電話相談 » 面談 » 同行支援

・生活必需品（フードバンク）支援　・シェルター　・居場所の支援
・子ども塾　・カフェサロン　・医療ケア　・介護支援　・司法手続
・生活保護　・行政手続　・障害者支援制度活用　・就労支援　・人材育成

地域で支え・認め合い、つながりを広げ、誰もがしあわせな社会を創りましょう！

特定非営利活動法人 **NPO ホットライン信州**

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業